

第62期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

DENYO

デンヨー株式会社

デンヨーの溶接機

デンヨーは昭和34年に日本で初めて小型のエンジン溶接機の

実用化に成功して以来、パイオニアとして

独自の技術を確認し、数多くの製品を開発してきました。

溶接作業の合理化、高能率化を追求し

低燃費、多機能化を実現した数々の製品は日本の

そして世界のユーザーから大きな信頼を得ています。



DLW-200×2LS（自動アイドリングストップ機能付eco仕様）

目次

ごあいさつ..... ②

部門別の概況（連結）..... ③～④

ニュース..... ⑤～⑧

連結決算..... ⑨～⑩

単独決算..... ⑪～⑫

株式の概況..... ⑬

会社の概況..... ⑭

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第62期の当社グループ業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退局面から年度後半には一部持ち直しの兆しが見られましたものの、雇用や個人消費は好転せず、本格的な回復基調にはほど遠い状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場では、公共投資の抑制や民間企業の設備投資が低迷し、また、海外市場でも円高の影響も加わり欧米や東南アジアなど主力市場でも依然として厳しい経済状況で推移する展開となりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、環境配慮型製品の拡販や新たな市場の開拓に注力してまいりましたものの、売上高は242億54百万円（前期比35.6%減）となりました。

利益面におきましては、販売数量が減少したことから、原材料価格の低下やコストダウンの成果も効果を発揮できず、営業損失は84百万円（前期は15億91百万円の営業利益）、経常利益は2億1百万円（前期比89.5%減）、当期純損失は44百万円（前期は8億63百万円の当期純利益）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、国内においては雇用や個人消費の低迷などまだ厳しい環境が続くと予想されますが、海外においては欧米諸国の先行きに不透明感が残るものの、新興国に牽引され緩やかな回復基調が続くと想定されます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、お客様のニーズに的確に応えた製品開発の推進と、きめ細かな販売活動を通じて国内外の販路拡充を図りながら、新興国市場の開拓にも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも旧に倍するご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役会長

久保山 英明

代表取締役社長

古賀 繁

部門別の概況（連結）（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

●エンジン発電機による検診車の電源



●発電機関連の概況

発電機関連では、環境ベース一体型発電機や非常用発電機の販売に注力してまいりましたが、海外向け出荷が北米を中心に厳しい市場環境で推移したことから、売上高は164億26百万円（前期比36.7%減）となりました。

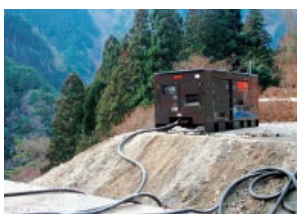
●エンジン溶接機による溶接作業



●溶接機関連の概況

溶接機関連では、国内向けが建築着工や民間設備投資の抑制から出荷が減少し、海外向けも需要の回復が見られず、売上高は25億29百万円（同44.0%減）となりました。

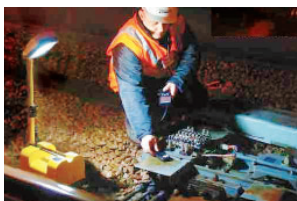
●エンジンコンプレッサーによる掘削作業



●コンプレッサー関連の概況

コンプレッサー関連では、公共工事減少等の影響から主力のレンタル業界が設備投資を抑制したこともあり、売上高は7億43百万円（同39.1%減）となりました。

●LED投光機による夜間作業



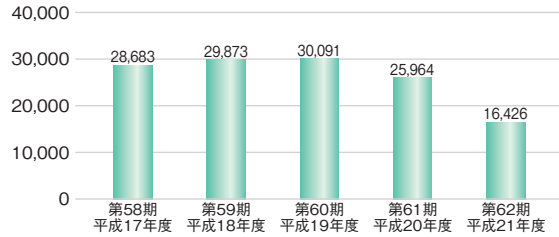
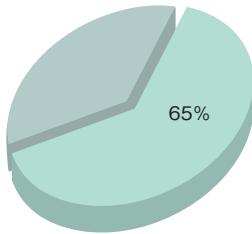
●その他の概況

その他では、製品に付随している部品売上等が減少し、売上高は45億55百万円（同23.8%減）となりました。

■部門別売上高の推移（単位：百万円）

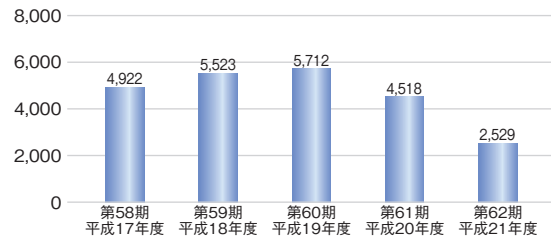
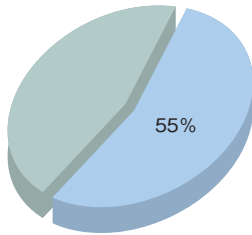
●発電機関連

国内市場占有率



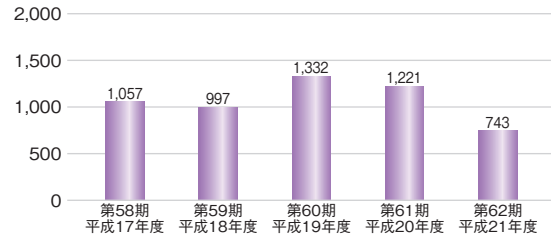
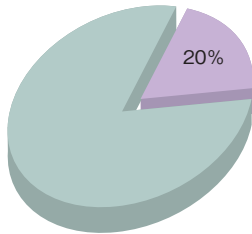
●溶接機関連

国内市場占有率

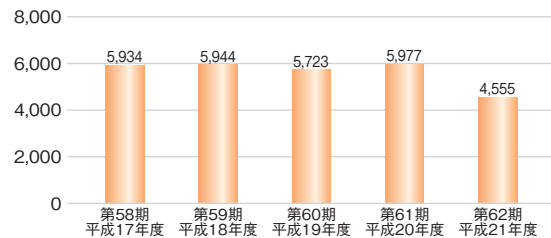


●コンプレッサー関連

国内市場占有率



●その他



■ 第3次排出ガス対策型発電機 「DCA-25LSK」

デンヨーは、国土交通省の第3次排出ガス規制に対応したディーゼルエンジン発電機「DCA-25LSK」を開発しました。

平成22年3月に「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則の一部を改正する省令」が公布されるなど、環境に対する規制が強化され、排出ガスの一層の抑制が求められております。

「DCA-25LSK」は、世界最高水準の低排出ガス型エンジンを採用し国土交通省の第3次排出ガス指定機に認定されています。

また、単相3線式と三相4線式をワンタッチで切り替えることができるスイッチを標準装備するなど使いやすさも向上しています。

今後も低排出ガス型発電機の開発を進め、業界に先駆けて第3次排出ガス基準に適合した機種を拡充してまいります。



■ 自動アイドリングストップ機能付き溶接機を拡充

デンヨーは、自動アイドリングストップ機能を搭載可能なエンジン溶接機のラインナップを拡充しました。

自動アイドリングストップ機能は、溶接作業を休止し、エンジンのアイドリング状態が設定時間を超えると自動的にエンジンを停止し、燃料はもちろん、CO₂発生量を半分程度（当社算出）に削減することができる省エネ機能です。

従来からディーゼルエンジン溶接機2機種に搭載しており、大変好評をいただいておりますが、販売台数の多いガソリンエンジン溶接機と特殊溶接が行えるエンジンTIG溶接にも同機能の搭載を望む声を多くいただいております。

このたび、新たにガソリンエンジン溶接機2機種とエンジンTIG溶接1機種にオプション搭載を可能としましたので、より多くの機械で環境に優しい省エネ運転が可能となりました。

地球温暖化問題への対応が求められる中、温暖化の原因であるCO₂の発生量を削減する技術革新に注力し、環境と調和した事業活動を積極的に推進し、地球環境への負荷軽減に貢献してまいります。



■ 非常用自家発電設備

火災や地震などの災害時にスプリンクラーや消火栓ポンプが働かないと大惨事になりかねません。現在、消防法では大勢の人が集まる施設や一定の規模以上の建物に非常用自家発電設備の設置が義務付けられています。

デンヨーの非常用自家発電設備は、3kVAから875kVAまで標準化された豊富なバリエーションの機種が揃っており、病院・学校・ホテル・工場などさまざまなところに設置されています。

平成19年にデンヨーグループの一員となった防災用発電機の専門メーカーである「西日本発電機株式会社」とともに高い信頼性と豊富な実績をもとに、大切な人命や財産を守ってまいります。



■ Denyo Vietnam Co., Ltd. (デンヨーベトナム) を設立

インドネシアにつぐアジアで第二の生産拠点として、ベトナムのハノイ近郊に現地法人「Denyo Vietnam Co., Ltd.」を設立しました。

海外事業の拡充に向けて市場の開拓を進めてまいりましたが、今後さらに国際競争に対応していくために高品質な生産活動を行ってまいります。

Denyo Vietnam Co., Ltd.の概要

商号 Denyo Vietnam Co., Ltd. (デンヨーベトナム)
 代表者 社長 増井 亨
 所在地 Thang Long Industrial Park II,
 Yen My District, Hung Yen Province, Vietnam
 設立年月日 平成22年5月17日
 営業開始 平成23年4月予定
 決算期 12月31日
 従業員数 約50名(営業開始後)
 資本の額 US\$1,000万(約9億円)
 出資比率 デンヨー株式会社 100%



Hung Yen省工業団地管理委員会に設立申請書を提出する当社増井取締役(右)

■ 自己株式の取得

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を行いました。

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 1. 買付期間 | 平成21年11月16日から平成22年3月19日まで(約定ベース) |
| 2. 買付株式数 | 300,000株 |
| 3. 買付総額 | 211,233,300円 |
| 4. 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別		科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	29,874	25,800	流動負債	8,653	5,817
現金及び預金	9,104	10,577	支払手形及び買掛金	6,296	3,856
受取手形及び売掛金	11,057	9,056	短期借入金	1,011	961
有価証券	504	—	未払法人税等	380	145
商品及び製品	6,112	3,774	未払費用	313	244
仕掛品	200	192	賞与引当金	262	257
原材料及び貯蔵品	1,924	1,488	製品保証引当金	236	207
繰延税金資産	429	329	その他	152	144
その他	584	409	固定負債	2,057	1,462
貸倒引当金	△ 43	△ 28	長期借入金	517	7
固定資産	14,033	14,566	長期未払金	108	106
有形固定資産	8,635	8,317	退職給付引当金	973	808
建物及び構築物	3,480	3,313	繰延税金負債	282	469
機械装置及び運搬具	447	326	その他	175	69
土地	4,501	4,502	負債合計	10,711	7,279
その他	206	175	純資産の部		
無形固定資産	165	148	株主資本	32,842	31,986
借地権他	165	148	資本金	1,954	1,954
投資その他の資産	5,232	6,100	資本剰余金	1,754	1,754
投資有価証券	4,335	5,271	利益剰余金	30,295	29,869
長期性預金	500	500	自己株式	△ 1,162	△ 1,591
繰延税金資産	112	97	評価・換算差額等	△ 315	378
その他	297	244	その他有価証券評価差額金	314	816
貸倒引当金	△ 13	△ 13	繰延ヘッジ損益	△ 59	22
資産合計	43,907	40,367	為替換算調整勘定	△ 569	△ 460
			少数株主持分	668	721
			純資産合計	33,196	33,087
			負債純資産合計	43,907	40,367

(注) 1. 有形固定資産の前連結会計年度当連結会計年度
減価償却累計額 6,778百万円 6,986百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の名称（当連結会計年度）

○主要な連結子会社

デンヨー興産株式会社
西日本発電機株式会社
デンヨー アメリカ コーポレーション
デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション
ユナイテッド マシナリー サービス PTE. LTD.
デンヨー ヨーロッパ B.V.

○持分法適用関連会社

新日本建販株式会社

(注) 連結子会社であったデンヨーテクノサービス株式会社及びデンヨー貿易株式会社は、平成21年7月1日付をもってデンヨー株式会社に吸収合併いたしました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		37,681	24,254
売上原価		29,635	18,961
売上総利益		8,046	5,293
販売費及び一般管理費		6,454	5,378
営業利益又は営業損失(△)		1,591	△ 84
営業外収益		483	379
営業外費用		161	94
経常利益		1,913	201
特別利益		32	46
特別損失		141	85
税金等調整前当期純利益		1,804	162
法人税、住民税及び事業税		641	264
法人税等調整額		238	△ 112
少数株主利益		60	54
当期純利益又は当期純損失(△)		863	△ 44

(注) 1. 1株当たり当期純利益 前連結会計年度 当連結会計年度
又は当期純損失(△) 35円37銭 △1円88銭

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		317	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		489	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,497	△ 1,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	569	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△	1,260	1,273
現金及び現金同等物の期首残高		10,236	9,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		327	—
現金及び現金同等物の期末残高		9,304	10,577

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成21年3月31日 残高	1,954	1,754	30,295	△ 1,162	32,842	314	△ 59	△ 569	△ 315	668	33,196
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 381		△ 381						△ 381
当期純損失			△ 44		△ 44						△ 44
自己株式の取得				△ 429	△ 429						△ 429
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						502	82	109	693	53	747
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 426	△ 429	△ 855	502	82	109	693	53	△ 108
平成22年3月31日 残高	1,954	1,754	29,869	△ 1,591	31,986	816	22	△ 460	378	721	33,087

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 (平成21年3月31日現在)	当 期 (平成22年3月31日現在)	期別 科目	前 期 (平成21年3月31日現在)	当 期 (平成22年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	20,298	19,297	流動負債	6,081	4,531
現金及び預金	4,328	7,142	支払手形	1,510	837
受取手形	3,419	2,425	買掛金	3,596	2,570
売掛金	5,679	5,150	1年以内返済予定の長期借入金	500	500
有価証券	504	—	未払法人税等	36	39
商品及び製品	4,688	2,889	未払費用	99	120
仕掛品	152	181	賞与引当金	156	191
原材料及び貯蔵品	814	774	製品保証等引当金	133	182
繰延税金資産	215	275	その他	48	89
その他	521	480	固定負債	1,623	1,282
貸倒引当金	△ 25	△ 21	長期借入金	500	—
固定資産	13,756	14,862	長期未払金	108	106
有形固定資産	7,081	7,508	退職給付引当金	724	643
建物	2,907	2,839	繰延税金負債	136	479
構築物	71	60	その他	154	53
機械装置	318	246	負債合計	7,704	5,814
車両運搬具	13	7	純資産の部		
工具器具備品	113	72	株主資本	26,096	27,508
土地	3,656	4,282	資本金	1,954	1,954
無形固定資産	140	131	資本剰余金	1,754	1,754
借地権	45	45	資本準備金	1,754	1,754
ソフトウェア	92	84	利益剰余金	23,516	25,357
その他	2	2	利益準備金	488	488
投資その他の資産	6,534	7,221	その他利益剰余金	23,027	24,859
投資有価証券	3,774	4,617	圧縮記帳積立金	472	472
関係会社株式	1,994	1,886	別途積立金	19,609	19,609
長期性預金	500	500	繰越利益剰余金	2,946	4,787
その他	278	230	自己株式	△ 1,128	△ 1,558
貸倒引当金	△ 13	△ 13	評価・換算差額等	254	837
資産合計	34,055	34,160	その他有価証券評価差額金	314	815
			繰延ヘッジ損益	△ 59	22
			純資産合計	26,350	28,346
			負債純資産合計	34,055	34,160

(注) 1. 有形固定資産の 前 期 当 期
減価償却累計額 5,197百万円 5,601百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		25,375	16,007
売上原価		21,700	13,189
売上総利益		3,675	2,818
販売費及び一般管理費		3,658	3,847
営業利益又は営業損失(△)		17	△ 1,029
営業外収益		963	799
受取利息		58	31
受取配当		568	465
経営指導料		82	99
受取家の賃		125	97
その他		127	106
営業外費用		87	77
支払利息		27	19
コミットメントライン手数料		17	18
投資事業組合運用損		12	12
その他		29	27
経常利益又は経常損失(△)		892	△ 307
特別利益		8	2,664
投資有価証券売却益		7	40
抱合せ株式の消滅差		—	2,606
その他		0	17
特別損失		140	329
投資有価証券評価損		130	—
関係会社株式評価損		—	245
退職給付費用		—	78
その他		9	5
税引前当期純利益		760	2,026
法人税、住民税及び事業税		47	44
法人税等調整額		187	△ 240
当期純利益		526	2,223

(注) 1. 1株当たり当期純利益

前期
21円51銭

当期
93円83銭

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計							
平成21年3月31日 残高	1,954	1,754	488	472	19,609	2,946	23,516	△ 1,128	26,096	314	△ 59	254	26,350
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						△ 381	△ 381		△ 381				△ 381
当期純利益						2,223	2,223		2,223				2,223
自己株式の取得								△ 429	△ 429				△ 429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										501	82	583	583
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,841	1,841	△ 429	1,411	501	82	583	1,995
平成22年3月31日 残高	1,954	1,754	488	472	19,609	4,787	25,357	△ 1,558	27,508	815	22	837	28,346

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概況 (平成22年3月31日現在)

○発行可能株式総数 97,811,000株

○発行済株式の総数 25,359,660株
(自己株式1,967,100株を含む)

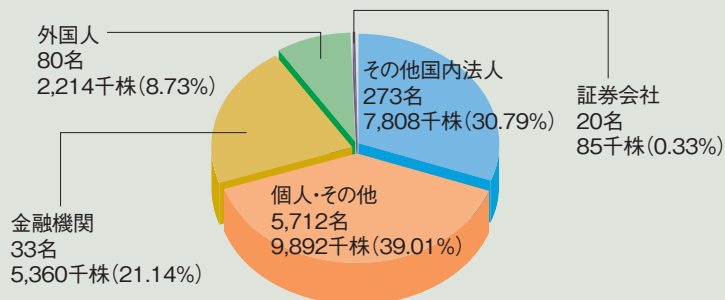
○株主数 6,118名

○大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社久栄	1,750千株	7.48%
株式会社みずほ銀行	1,166	4.99
イトウチュウ インターナショナル インク	937	4.01
第一生命保険相互会社	872	3.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	635	2.72
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	622	2.66
デンヨー親栄会	579	2.48
株式会社鶴見製作所	543	2.32
株式会社小松製作所	522	2.23
株式会社クボタ	500	2.14

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産としている当社株式1,166千株(持株比率4.99%)を含んでおり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。
(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
2. 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日をもって、相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。
3. 当社は、自己株式を1,967千株保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。
4. 持株比率は、自己株式(1,967千株)を控除して計算しております。

○所有者別株式分布状況



会社の概況 (平成22年3月31日現在)

商号	デンヨー株式会社
創立	昭和23年7月2日
本社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号 (http://www.denyo.co.jp)
事業所	全国29ヵ所
資本金	1,954百万円
従業員	441名 (連結子会社を含めた従業員651名)
営業種目	下記製品の製造並びに販売 発電機：エンジン発電機、定置式発電機、交流発電機本体 溶接機：エンジン溶接機、溶接用発電機本体、特殊溶接装置、溶接用治具装置 コンプレッサー：エンジンコンプレッサー、モーターコンプレッサー その他：水関連機器、高所作業車、建設機械、部品及び修理、その他

取締役及び監査役 (平成22年6月29日現在)

代表取締役会長	久保山 英 明	常勤監査役	日 野 喜 雄
代表取締役社長	古 賀 繁	常勤監査役	水 野 康 正
取 締 役	長谷川 謙 治	*監 査 役	麻 崎 秀 人
取 締 役	吉 田 英 夫	*監 査 役	地 田 良 彦
取 締 役	原 田 誠	(注) *印の監査役は、社外監査役で あります。	
取 締 役	増 井 亨		
取 締 役	辻 好 雄		

執行役員 (平成22年6月29日現在)

常務執行役員	増 井 亨	執行役員	山 口 佳 人	執行役員	杉 山 勝
常務執行役員	須 賀 紀 夫	執行役員	海 野 吉 雄	執行役員	加 藤 智
常務執行役員	稲 葉 義 弘	執行役員	江 藤 陽 二	執行役員	山 田 康 弘
執行役員	長谷川 謙 治	執行役員	白 鳥 昌 一	執行役員	田 中 利 明
執行役員	吉 田 英 夫	執行役員	矢 代 輝 雄		
執行役員	原 田 誠	執行役員	小 林 靖 弘		
執行役員	辻 好 雄	執行役員	水 野 恭 男		



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

当社ホームページ： (<http://www.denyo.co.jp>)

- ・住所変更・単元未満株の買取等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。